

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2020
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 伊藤 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 伊藤 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	13,894,583 (6,796,293)	15,655,273 (8,014,165)	28,893,255
経常利益 (千円)	949,698	1,133,985	1,995,587
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	557,508 (227,355)	718,249 (426,709)	418,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	679,952	734,262	822,761
純資産額 (千円)	15,167,739	15,531,242	15,303,370
総資産額 (千円)	21,494,467	23,616,918	23,138,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	56.01 (22.84)	72.16 (42.87)	42.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	72.13	-
自己資本比率 (%)	63.9	60.3	60.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	264,538	1,340,184	1,232,102
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	247,809	48,732	466,585
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	512,123	305,605	570,408
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,107,039	8,380,941	7,297,487

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、欧州の債務危機の問題や新興国経済への減速懸念、さらには長引く円高による影響や国家間の領土問題が自動車産業をはじめとする産業界に新たな問題を突きつけるなど、先行きに対する不透明感を更に深めることとなりました。

このような環境の中、当社グループはP L M分野におきましては、上流の設計工程から下流の金型・加工工程に至るまで、「ものづくり」の全工程を支援する体制を更に充実させるため、従来のC A T I A販売に加え、P D M（プロダクトデータマネジメント）を核とした商品ラインアップの確立に注力いたしました。近年製造業においては製造工程の効率化や期間の短縮化を目指し、P D Mによる業務全体のプロセス管理への要求を強めていますが、当社グループではこうしたニーズに応えるため、データの解析支援を専門に行う子会社を通じたサービス提供や、P D Mを中心とした部品表（B O M）の構築支援などを強化し、他社との差別化を図りながら営業活動を展開いたしました。

インフラ構築ビジネスでは、仮想化・統合化に対応したサーバー及びストレージ販売ばかりでなく、東日本大震災後注目されているB C P（災害などが発生した場合においても事業活動が中断されることなく継続を可能にするための計画）として、ディザスタリカバリシステム（二重化システム）の導入提案活動にも注力いたしました。

またH P C（スーパーコンピューターに代表されるハイパフォーマンスコンピューティング）分野におきましては、大学、官公庁あるいは民間の研究所などを中心に当社が独占的販売権を持つジョブスケジューラー（商品名「Share Task」、コンピューターに投入されたジョブやジョブに使用するコンピューターそのものを管理するためのソフトウェア）により、顧客が所有する情報システムに関する資源を有効に活用する提案活動を推進し、大きく受注を伸ばすことができました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が15,655百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は1,010百万円（同15.9%増）、経常利益は1,133百万円（同19.4%増）、四半期純利益は718百万円（同28.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

P L M事業につきましては、製造業を中心とした得意先企業への積極的な販売努力及び大規模なH P Cシステムの受注などにより、外部顧客への売上高が15,081百万円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント利益は1,084百万円（同18.0%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うE D A事業につきましては、主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の設備投資縮小の影響を受け、E D A製品の販売、サービスともに伸ばすことができず、外部顧客への売上高が573百万円（前年同四半期比15.4%減）、セグメント損失は74百万円（前年同四半期のセグメント損失は38百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、23,616百万円となりました。

##### （資産）

流動資産は、現金及び預金が1,083百万円増加、受取手形及び売掛金が206百万円増加、商品が599百万円減少、仕掛品が75百万円減少、その他が189百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比424百万円増の16,515百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が2百万円増加、無形固定資産が10百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が16百万円増加、その他が45百万円増加したことにより、前連結会計年度末比53百万円増の7,101百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が20百万円増加、短期借入金が200百万円増加、未払法人税等が180百万円減少、賞与引当金が45百万円減少、役員賞与引当金が25百万円減少、その他が240百万円増加したことにより、前連結会計年度末比209百万円増の6,700百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が55百万円増加、その他が14百万円減少し、前連結会計年度末比40百万円増の1,385百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比250百万円増の8,085百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が220百万円増加、その他有価証券評価差額金が25百万円増加、少数株主持分が18百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比227百万円増の15,531百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金1,340百万円、投資活動により得られた資金48百万円、財務活動により使用した資金305百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加(14.8%増)し、8,380百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて1,075百万円増加(406.6%増)し、1,340百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,133百万円、減価償却費51百万円、退職給付引当金の増加額55百万円、たな卸資産の減少額676百万円、前受金の増加額228百万円、利息及び配当金の受取額48百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額45百万円、売上債権の増加額206百万円、法人税等の支払額603百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて199百万円減少(80.3%減)し、48百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,040百万円、有価証券の償還による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,040百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて206百万円減少し(40.3%減)、305百万円となりました。

収入は短期借入れによる収入200百万円であり、支出は配当金の支払額498百万円、少数株主への配当金の支払額7百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、239百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,100	10,454,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,454,100	10,454,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,454,100	-	1,337,718	-	1,445,118

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S C S K(株)	東京都江東区豊洲3 - 2 - 20	2,370,000	22.67
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	526,500	5.03
(株)アルゴグラフィックス(注)1	東京都中央区日本橋箱崎町5 - 14	500,250	4.78
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	325,000	3.10
藤澤 義磨	神奈川県大和市	300,000	2.86
堀田 勝正	東京都世田谷区	280,000	2.67
(株)電通国際情報サービス	東京都港区港南2 - 17 - 1	266,000	2.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	264,387	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	260,600	2.49
(株)東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	233,600	2.23
計	-	5,326,337	50.89

(注) 1 . 当社自己株式であります。

2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 143,200株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,000	99,520	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,454,100	-	-
総株主の議決権	-	99,520	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.78
計	-	500,200	-	500,200	4.78

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,337,487	9,420,941
受取手形及び売掛金	6,163,159	6,369,182
商品	728,553	129,523
仕掛品	134,586	59,150
原材料及び貯蔵品	9,499	7,875
その他	719,242	529,284
貸倒引当金	1,500	700
流動資産合計	16,091,028	16,515,256
固定資産		
有形固定資産	329,355	331,526
無形固定資産	45,843	35,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,224,292	3,240,894
長期預金	2,700,000 <sup>2</sup>	2,700,000 <sup>2</sup>
その他	748,452	794,160
投資その他の資産合計	6,672,744	6,735,055
固定資産合計	7,047,942	7,101,661
資産合計	23,138,970	23,616,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,947,544	3,967,982
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	582,898	402,201
賞与引当金	417,878	372,580
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	1,492,644	1,732,903
流動負債合計	6,490,966	6,700,668
固定負債		
退職給付引当金	1,057,543	1,112,834
その他	287,090	272,173
固定負債合計	1,344,634	1,385,007
負債合計	7,835,600	8,085,676

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,681,427	11,901,984
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	13,865,930	14,086,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,595	173,061
為替換算調整勘定	27,620	25,555
その他の包括利益累計額合計	119,974	147,506
新株予約権	242,501	240,981
少数株主持分	1,074,963	1,056,267
純資産合計	15,303,370	15,531,242
負債純資産合計	23,138,970	23,616,918

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	13,894,583	15,655,273
売上原価	10,703,555	12,249,294
売上総利益	3,191,027	3,405,979
販売費及び一般管理費合計	1 2,318,936	1 2,395,563
営業利益	872,090	1,010,415
営業外収益		
受取利息	28,427	26,778
受取配当金	25,281	22,999
補助金収入	12,522	46,851
その他	14,449	29,408
営業外収益合計	80,680	126,037
営業外費用		
支払利息	-	588
減価償却費	1,242	1,209
為替差損	1,436	-
その他	393	669
営業外費用合計	3,072	2,467
経常利益	949,698	1,133,985
税金等調整前四半期純利益	949,698	1,133,985
法人税、住民税及び事業税	399,592	421,067
法人税等調整額	5,277	5,982
法人税等合計	394,315	427,049
少数株主損益調整前四半期純利益	555,382	706,935
少数株主損失 ( )	2,125	11,313
四半期純利益	557,508	718,249

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	555,382	706,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,072	25,466
為替換算調整勘定	2,479	166
持分法適用会社に対する持分相当額	1,018	1,694
その他の包括利益合計	124,570	27,326
四半期包括利益	679,952	734,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,176	745,781
少数株主に係る四半期包括利益	1,223	11,518

【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,796,293	8,014,165
売上原価	5,248,177	6,208,775
売上総利益	1,548,116	1,805,390
販売費及び一般管理費合計	1,195,375	1,186,956
営業利益	352,741	618,434
営業外収益		
受取利息	12,423	12,859
持分法による投資利益	15,039	9,396
補助金収入	8,632	27,344
その他	7,588	9,634
営業外収益合計	43,683	59,235
営業外費用		
支払利息	-	588
減価償却費	578	647
固定資産売却損	-	310
為替差損	1,083	-
その他	374	1
営業外費用合計	2,036	1,547
経常利益	394,388	676,121
税金等調整前四半期純利益	394,388	676,121
法人税、住民税及び事業税	136,161	216,981
法人税等調整額	27,421	28,782
法人税等合計	163,583	245,764
少数株主損益調整前四半期純利益	230,804	430,357
少数株主利益	3,448	3,648
四半期純利益	227,355	426,709

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	230,804	430,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,124	176,531
為替換算調整勘定	2,775	6,911
持分法適用会社に対する持分相当額	1,414	4,266
その他の包括利益合計	43,314	173,886
四半期包括利益	187,489	604,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,309	603,466
少数株主に係る四半期包括利益	2,180	776

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	949,698	1,133,985
減価償却費	89,468	51,795
賞与引当金の増減額(は減少)	45,850	45,298
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,196	55,290
受取利息及び受取配当金	53,708	49,777
持分法による投資損益(は益)	12,980	22,283
売上債権の増減額(は増加)	139,616	206,022
たな卸資産の増減額(は増加)	158,026	676,090
前渡金の増減額(は増加)	9,544	32,885
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,893	19,039
仕入債務の増減額(は減少)	181,217	20,437
前受金の増減額(は減少)	85,163	228,246
未払消費税等の増減額(は減少)	6,996	25,804
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,641	8,250
その他	22,285	46,938
小計	675,271	1,895,802
利息及び配当金の受取額	55,138	48,207
利息の支払額	-	588
法人税等の支払額	465,871	603,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,538	1,340,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,040,000	1,040,000
定期預金の払戻による収入	1,940,000	1,040,000
長期預金の預入による支出	600,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	19,939	2,612
有形固定資産の取得による支出	12,107	46,837
無形固定資産の取得による支出	12,240	276
投資有価証券の取得による支出	15,750	-
その他	7,847	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,809	48,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	200,000
配当金の支払額	498,505	498,427
少数株主への配当金の支払額	13,618	7,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,123	305,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,621	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,846	1,083,454
現金及び現金同等物の期首残高	7,101,360	7,297,487
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,833	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,107,039	8,380,941

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
D&A Technology Co.,Ltd	91,600千円	86,482千円

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
長期預金	2,700,000千円	2,700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	954,138千円	986,668千円
賞与引当金繰入額	221,300 "	227,401 "
退職給付費用	49,973 "	53,553 "
役員賞与引当金繰入額	20,000 "	25,000 "

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	493,965千円	489,819千円
賞与引当金繰入額	112,205 "	110,544 "
退職給付費用	24,609 "	26,588 "
役員賞与引当金繰入額	10,000 "	12,500 "



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	8,147,039千円	9,420,941千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,040,000 "	1,040,000 "
現金及び現金同等物	7,107,039 "	8,380,941 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,216,335	678,247	13,894,583	-	13,894,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,637	-	1,637	1,637	-
計	13,217,972	678,247	13,896,220	1,637	13,894,583
セグメント利益又は損失 ( )	918,964	38,279	880,685	8,594	872,090

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、のれんの償却額 8,594千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,081,282	573,991	15,655,273	-	15,655,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,020	660	3,680	3,680	-
計	15,084,303	574,651	15,658,954	3,680	15,655,273
セグメント利益又は損失 ( )	1,084,478	74,063	1,010,415	-	1,010,415

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,416,731	379,562	6,796,293	-	6,796,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,502	-	1,502	1,502	-
計	6,418,234	379,562	6,797,796	1,502	6,796,293
セグメント利益	348,949	8,088	357,038	4,297	352,741

(注)1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 4,297千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,723,837	290,328	8,014,165	-	8,014,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,532	-	1,532	1,532	-
計	7,725,370	290,328	8,015,698	1,532	8,014,165
セグメント利益又は損失 ( )	638,782	20,348	618,434	-	618,434

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円01銭	72円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	557,508	718,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	557,508	718,249
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	72円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円84銭	42円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	227,355	426,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	227,355	426,709
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社アルゴグラフィックス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。